



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月7日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL <http://www.daiko-tsusan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の業績(2019年6月1日~2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	7,195	△4.8	309	△14.1	314	△11.8	203	△11.9
2019年5月期第2四半期	7,561	—	360	—	356	—	230	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期第2四半期	38.15		—					
2019年5月期第2四半期	47.61		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	12,469	5,734	46.0
2019年5月期	11,855	5,694	48.0

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 5,734百万円 2019年5月期 5,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	63.00	63.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の2019年5月期配当金額は、31.50円となります。

3. 2020年5月期の業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,880	5.6	801	6.9	812	13.0	515	12.0	96.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年5月期2Q	5,332,780株	2019年5月期	5,332,780株
2020年5月期2Q	140株	2019年5月期	140株
2020年5月期2Q	5,332,640株	2019年5月期2Q	4,850,040株

(注) 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、2019年5月期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にある一方、相次ぐ自然災害の発生や消費税増税に伴う景気の下振れ懸念、通商問題を巡る緊張増大が世界経済に与える影響や中国経済の減速等、不安定な海外情勢の動向が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、IoTやAIといった新たな技術革新を支える伝送路のデータ伝送量が益々増加していることから、光伝送路構築やFTTH(※)等の通信インフラ基盤の大容量化が引き続き進んでおります。また、防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのアナログ方式からデジタル方式への更新が続いております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、前期まで継続した大型の防災行政無線案件及び大型のFTTH案件の終息による業績への影響を最小限に抑えるため、当社は中長期的な経営戦略に沿って重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,195,835千円と前年同四半期と比べ365,645千円(4.8%)の減収、売上総利益は1,163,070千円と前年同四半期と比べ17,286千円(1.5%)の減益、営業利益は309,805千円と前年同四半期と比べ50,797千円(14.1%)の減益、経常利益は314,623千円と前年同四半期と比べ42,254千円(11.8%)の減益、四半期純利益は203,440千円と前年同四半期と比べ27,491千円(11.9%)の減益となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第44期	第45期	前年同四半期比
		自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	1,612,899	1,326,937	82.3
	売上総利益	266,142	234,262	88.0
東日本ブロック	売上高	2,720,908	2,659,409	97.7
	売上総利益	362,601	385,966	106.4
西日本ブロック	売上高	2,432,276	2,346,283	96.5
	売上総利益	399,841	388,014	97.0
東海北陸ブロック	売上高	795,392	863,205	108.5
	売上総利益	151,771	154,826	102.0
合計	売上高	7,561,481	7,195,835	95.2
	売上総利益	1,180,356	1,163,070	98.5

四国九州ブロック

FTTH案件及び屋内通信設備工事案件受注により好調に推移したものの、大型の防災行政無線案件が終息したことが影響し、売上高は1,326,937千円と前年同四半期と比べ285,962千円(17.7%)の減収、売上総利益は234,262千円と前年同四半期と比べ31,880千円(12.0%)の減益となりました。

東日本ブロック

防災行政無線案件受注により好調に推移したものの、大型の低利益率FTTH案件が終息したことが影響し、売上高は2,659,409千円と前年同四半期と比べ61,499千円(2.3%)の減収となりましたが、売上総利益は385,966千円と前年同四半期と比べ23,365千円(6.4%)の増益となりました。

西日本ブロック

ナースコールやネットワーク機器等の病院案件受注により好調に推移しましたが、一部の病院案件が下期へ延期となったことから、売上高は2,346,283千円と前年同四半期と比べ85,993千円(3.5%)の減収、売上総利益は388,014千円と前年同四半期と比べ11,827千円(3.0%)の減益となりました。

東海北陸ブロック

F T T H案件や防災行政無線案件受注により好調に推移したことから、売上高は863,205千円と前年同四半期と比べ67,813千円(8.5%)の増収、売上総利益は154,826千円と前年同四半期と比べ3,055千円(2.0%)の増益となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第44期	第45期	前年同四半期比
		自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	2,080,333	1,948,784	93.7
	売上総利益	321,716	319,985	99.5
材料	売上高	3,599,833	3,749,157	104.1
	売上総利益	659,753	671,312	101.8
機器	売上高	1,730,425	1,482,693	85.7
	売上総利益	188,422	170,108	90.3
その他	売上高	150,890	15,200	10.1
	売上総利益	10,463	1,664	15.9
合計	売上高	7,561,481	7,195,835	95.2
	売上総利益	1,180,356	1,163,070	98.5

ケーブル

光伝送路案件及び屋内通信設備案件の受注により好調に推移しましたが、大型の低利益率F T T H案件が終息した影響から、売上高は1,948,784千円と前年同四半期と比べ131,549千円(6.3%)の減収、売上総利益は319,985千円と前年同四半期と比べ1,731千円(0.5%)の減益となりました。

材 料

屋内通信設備案件及び防災行政無線案件受注により、屋内外で使用する材料販売が好調に推移したことから、売上高は3,749,157千円と前年同四半期と比べ149,324千円(4.1%)の増収、売上総利益は671,312千円と前年同四半期と比べ11,559千円(1.8%)の増益となりました。

機 器

一部の病院案件が下期へ延期となったこと、及び大型の低利益率F T T H案件が終息した影響から、売上高は1,482,693千円と前年同四半期と比べ247,732千円(14.3%)の減収、売上総利益は170,108千円と前年同四半期と比べ18,314千円(9.7%)の減益となりました。

その他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は15,200千円と前年同四半期と比べ135,690千円(89.9%)の減収、売上総利益は1,664千円と前年同四半期と比べ8,799千円(84.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて622,441千円増加し、10,182,282千円となりました。これは主に売掛金が411,130千円、現金及び預金が348,863千円それぞれ増加し、受取手形が167,262千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8,886千円減少し、2,287,166千円となりました。これは主に長期前払費用が11,206千円増加し、建物(純額)が10,549千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて616,271千円増加し、5,964,190千円となりました。これは主に買掛金が495,094千円、支払手形が91,654千円それぞれ増加し、未払法人税等が33,225千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて42,787千円減少し、770,475千円となりました。これは主に退職給付引当金が8,178千円増加し、長期借入金が35,357千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて40,071千円増加し、5,734,783千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により203,440千円増加し、剰余金の配当により167,978千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想につきましては、2019年7月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,790	5,434,654
受取手形	1,273,599	1,106,336
売掛金	2,279,111	2,690,242
リース投資資産	17,256	12,346
商品	890,074	897,307
前払費用	13,467	11,447
その他	8,294	38,216
貸倒引当金	△7,754	△8,268
流動資産合計	9,559,840	10,182,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	420,596	410,047
構築物（純額）	22,662	20,877
工具、器具及び備品（純額）	4,914	4,317
土地	1,025,363	1,025,363
リース資産（純額）	19,731	16,124
有形固定資産合計	1,493,267	1,476,729
無形固定資産		
ソフトウェア	27	—
リース資産	6,009	4,229
その他	2,516	2,500
無形固定資産合計	8,554	6,729
投資その他の資産		
投資有価証券	40,464	44,970
保険積立金	593,419	600,672
破産更生債権等	22,598	3,341
長期前払費用	46,821	58,027
繰延税金資産	70,549	64,800
その他	52,174	44,436
貸倒引当金	△31,798	△12,541
投資その他の資産合計	794,230	803,708
固定資産合計	2,296,052	2,287,166
資産合計	11,855,893	12,469,448

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,780,452	3,872,106
買掛金	1,111,007	1,606,101
1年内返済予定の長期借入金	55,561	65,663
リース債務	10,920	9,130
未払金	34,585	70,956
未払費用	123,466	124,676
未払法人税等	149,240	116,015
未払消費税等	38,577	41,608
賞与引当金	13,955	13,039
その他	30,152	44,892
流動負債合計	5,347,918	5,964,190
固定負債		
長期借入金	381,374	346,017
リース債務	12,232	8,005
退職給付引当金	51,510	59,688
役員退職慰労引当金	338,891	338,048
その他	29,254	18,716
固定負債合計	813,262	770,475
負債合計	6,161,180	6,734,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	4,645,846	4,681,308
自己株式	△56	△56
株主資本合計	5,692,276	5,727,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,436	7,045
評価・換算差額等合計	2,436	7,045
純資産合計	5,694,712	5,734,783
負債純資産合計	11,855,893	12,469,448

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	7,561,481	7,195,835
売上原価	6,381,124	6,032,765
売上総利益	1,180,356	1,163,070
販売費及び一般管理費	819,754	853,264
営業利益	360,602	309,805
営業外収益		
受取利息	3,468	3,660
貸貸収入	3,060	3,060
デリバティブ評価益	2,162	—
その他	1,106	1,256
営業外収益合計	9,797	7,976
営業外費用		
支払利息	2,843	2,021
貸貸費用	724	629
為替差損	3,093	424
株式公開費用	6,766	—
その他	94	82
営業外費用合計	13,522	3,158
経常利益	356,877	314,623
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,577
特別損失合計	—	1,577
税引前四半期純利益	356,877	313,045
法人税、住民税及び事業税	127,029	105,330
法人税等調整額	△1,084	4,275
法人税等合計	125,945	109,605
四半期純利益	230,932	203,440

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月1日を効力発生日として株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位の水準を引き下げるにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年11月30日(土)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年11月29日(金))とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,666,390株
今回の分割により増加する株式数	2,666,390株
株式分割後の発行済株式総数	5,332,780株
株式分割後の発行可能株式総数	8,793,920株

(3) 日程

基準日公告日	2019年11月11日(月)
基準日	2019年11月30日(土)(注)
効力発生日	2019年12月1日(日)

(注) 上記の基準日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年11月29日(金)であります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	47円61銭	38円15銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規程に基づき、2019年12月1日(日)をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,396,960</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,793,920</u> 株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議 : 2019年10月11日(金)
 定款変更効力発生日 : 2019年12月1日(日)